

2 平塚市開発行為等取扱規則

平成13年3月30日

規則第33号

(趣旨)

第1条 この規則は、都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)都市計画法施行令(昭和44年政令第158号。以下「政令」という。)及び都市計画法施行規則(昭和44年建設省令第49号。以下「省令」という。)に基づく開発行為等の取扱いについて別に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

第2条 削除

(開発行為の許可申請)

第3条 法第29条に規定する開発行為の許可(以下「開発許可」という。)を受けようとする者は、法第30条第1項に規定する申請書に次に掲げる図書(主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為にあつては第5号及び第6号に掲げるもの、主として住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為(開発区域の面積が1ヘクタール以上のものを除く。)にあつては第3号、第5号及び第6号に掲げるもの、その他の開発行為にあつては第3号に掲げるものを除く。)を添えて市長に申請しなければならない。

(1) 開発区域の土地の登記事項証明書又はこれに代わるもの

(2) 開発区域が明示されている土地の公図の写し

(3) 設計概要書(第2号様式)

(4) 実測図に基づく開発区域内の公共施設の新旧対照図

(5) 申請者の資力及び信用に関する申告書(第3号様式)

(6) 工事施行者の能力に関する申告書(第4号様式)

(7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(設計説明書の様式)

第4条 省令第16条第2項に規定する設計説明書は、設計説明書(第5号様式)従前の公共施設一覧表(第6号様式)新設する公共施設一覧表(第7号様式)及び付替えに係る公共施設一覧表(第8号様式)によるもの及び実測図に基づく開発区域内の公共施設の新旧対照図とする。

(開発行為の施行等の同意書の様式)

第5条 省令第17条第1項第3号に規定する同意を得たことを証する書類は、開発行為の施行等の同意書(第9号様式)及び開発区域内権利者一覧表(第10号様式)とする。

(設計者の資格に関する申告書の様式)

第6条 省令第17条第1項第4号に規定する資格を有する者であることを証する書類は、設計者の資格に関する申告書(第11号様式)とする。

(既存の権利者の届出)

第7条 法第34条第13号の規定による既存の権利者の届出は、都市計画法第34条第13号の規定による届出書(第12号様式)を市長に提出して行うものとする。

第8条 削除

(変更許可申請書の様式)

第9条 法第35条の2第2項に規定する申請書は、開発行為変更許可申請書(第13号様式)とする。

2 前項の申請書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

(1) 第3条各号に掲げる図書のうち、その内容が変更となるもの

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

(軽微な変更の届出)

第10条 法第35条の2第3項の規定による軽微な変更の届出は、開発行為変更届出書(第1

4号様式)に次に掲げる図書を添えて市長に提出して行うものとする。

(1) 省令第28条の4第1号に規定する予定建築物等の敷地の形状の変更にあつては、その内容が明示された設計図

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

第11条 省令第28条の4に規定するもの以外の開発行為に係る軽微な変更が生じた場合は、開発行為の軽微な修正届(第15号様式)に次に掲げる図書を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 修正の前後が対照できる図書

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

(工事完了の届出の添付図書)

第12条 省令第29条に規定する工事完了届出書及び公共施設工事完了届出書には、次に掲げる図書(主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為にあつては、第4号及び第5号に掲げるものを除く。)を添付しなければならない。

(1) 開発区域の区域図

(2) 工事完了(竣工)図

(3) 公共施設工事完了図

(4) 開発区域が明示されている土地の公図の写し

(5) 開発区域内の土地の地番目録

(6) 工事の施工状況の報告(工事の記録は、おおむね次の表に準じて作成する。)

工事の種類	報告事項(写真その他の資料によるものとする。)
表土の保全工事	保全の状況
擁壁工事	1 鉄筋コンクリート造の擁壁の基礎杭の耐力並びに基礎及び壁体の配筋の状況 2 練積み造の擁壁の壁体の厚さ又は組積材裏込めコンクリートの厚さ 3 擁壁の水抜き穴及びその周辺の状況
盛土工事	1 急斜面に盛土をする場合における盛土前の段切りその他の措置 2 暗渠排水管の施設状況
道路工事	道路を舗装する場合における舗装工事開始前の当該道路の状況
貯水施設工事	1 根切りを完了したときの状況 2 底版又は床版の配筋の状況
市長が指定する工事	市長が必要と認め、指定する工事の状況

(7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

2 前項の工事完了(竣工)図及び公共施設工事完了図は、次の表に定めるところにより作成したものでなければならない。

図面の種類	明示すべき事項	縮尺
工事完了(竣工)図	開発区域の境界、公共施設の位置及び形状並びに予定建築物等の敷地の形状、敷地に係る予定建築物等の用途、公益的施設の位置、樹木又は樹木の集団の位置並びに緩衝帯の位置及び形状	500分の1以上
公共施設工事完了図	当該開発許可に係る公共施設の位置及び形状	500分の1以上

(建築制限解除の承認申請)

- 第13条 法第37条第1号の規定により承認を受けようとする者は、建築制限解除承認申請書（第16号様式）に次に掲げる図書を添えて市長に申請しなければならない。
- (1) 概要説明書（第17号様式）
 - (2) 申請に係る建築物等の位置を明示した土地利用計画図
 - (3) 開発区域の区域図
 - (4) 建築物等平面図
 - (5) 工程表
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書
- 2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、その内容を審査の上、適否を決定し、建築制限解除承認決定通知書（第18号様式）により通知するものとする。
- （開発行為に関する工事の廃止の届出書の添付図書）
- 第14条 省令第32条に規定する開発行為に関する工事の廃止の届出書には、次に掲げる図書を添付するものとする。
- (1) 開発行為に関する工事の廃止の理由及び廃止に伴う事後の措置
 - (2) 廃止時における当該開発区域の土地の現況図
 - (3) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書
- （予定建築物等以外の建築等の許可申請等）
- 第15条 法第42条第1項ただし書の規定により許可を受けようとする者は、予定建築物等以外の建築等許可申請書（第19号様式）に次に掲げる図書を添えて市長に申請しなければならない。
- (1) 建築物（等）概要書（第20号様式）
 - (2) 付近見取図
 - (3) 敷地現況図
 - (4) 土地利用計画図
 - (5) 建築物平面図
 - (6) 建築物立面図
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書
- 2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、その内容を審査の上、適否を決定し、予定建築物等以外の建築等許可決定通知書（第21号様式）により通知するものとする。
- （市街化調整区域内における建築物の特例許可申請等）
- 第16条 法第41条第2項ただし書（法第35条の2第4項において準用する場合を含む。）の規定により許可を受けようとする者は、建築物特例許可申請書（第22号様式）に前条第1項各号に掲げる図書を添えて市長に申請しなければならない。
- 2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、その内容を審査の上、適否を決定し、建築物特例許可決定通知書（第23号様式）により通知するものとする。
- （建築物の新築等の許可申請書の添付図書）
- 第17条 省令第34条第1項に規定する建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書には、第15条第1項第1号及び第4号から第6号までに掲げる図書のほか、次に掲げる図書を添付しなければならない。
- (1) 敷地に係る土地の登記事項証明書
 - (2) 敷地に係る土地の公図の写し
 - (3) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書
- （許可に基づく地位の承継の届出）
- 第18条 法第44条の規定により被承継人が有していた地位を承継した者は、遅滞なく地位承継届（第24号様式）に当該許可に基づく地位を承継したことを証するものを添えて市長に提出しなければならない。

(許可に基づく地位の承継の承認申請等)

第19条 法第45条の規定により承認を受けようとする者は、開発許可承継承認申請書(第25号様式)に次に掲げる図書を添えて市長に申請しなければならない。

- (1) 開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証するもの
- (2) 申請者の資力及び信用に関する申告書
- (3) 工事の施行状況に関する図書
- (4) 開発区域の区域図
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、その内容を審査の上、適否を決定し、開発許可承継承認決定通知書(第26号様式)により通知するものとする。

(開発登録簿の調書)

第20条 省令第36条第1項に規定する開発登録簿の調書は、(第27号様式)とする。

(身分証明書の様式)

第21条 法第82条第2項に規定する身分を示す証明書は、身分証明書(第28号様式)とする。

(開発行為又は建築等に関する証明書の交付申請等)

第22条 省令第60条の規定により法第29条第1項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条又は第43条第1項の規定に適合していることを証する書面の交付を求めようとする者は、開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書(第29号様式)に次に掲げる図書を添えて市長に申請しなければならない。

- (1) 建築確認申請書の写し
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めるものにあつては開発行為又は建築等に関する証明書(第30号様式)を交付し、適当でないと認めるものにあつては理由を付してその旨を通知するものとする。

(取下げ)

第23条 法第29条、法第42条第1項ただし書及び法第43条第1項に規定する許可申請を取り下げる場合には、取下げ届(第31号様式)を市長に提出しなければならない。

(標識の掲示)

第24条 開発許可を受けた者は、開発区域が接する主要な道路付近その他開発区域の見やすい場所に、開発許可済の標識(第32号様式)を市長が指定する期間掲示しておかなければならない。

2 法第43条第1項に規定する許可(以下「建築等許可」という。)を受けた者は、当該建築等許可に係る敷地が接する主要な道路付近その他見やすい場所に、建築等許可済の標識(第33号様式)を当該工事が完了するまでの間掲示しておかなければならない。

(開発許可申請書等の提出部数)

第25条 法、政令及び省令並びにこの規則に規定する申請に係る書類の提出部数は、正本及び副本それぞれ1部とする。

(その他)

第26条 この規則に定めるもののほか、法、政令及び省令に基づく開発行為等の取扱いについて必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年3月7日から施行する。ただし、第18号様式、第21号様式、第23号様式及び第26号様式の改正規定は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年11月30日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成20年7月1日から施行する。

設 計 概 要 書

設計の方針									
工区計画		工区名称	工区面積		着手予定年月日		完了予定年月日		
			m ²		年 月 日		年 月 日		
開発 区土 域内 の現 況	区域 区分	市街化区域 市街化調整区域 その他の区域		地域	用途地域			その他の地域地区	
				地区					
	地目別概要		宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	合計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
比率		%	%	%	%	%	100%		
土地 利用 計 画		宅地等用地	公共施設用地				その他の 用地	合計	
			道路用地	排水施設用地	その他の用地	小計			
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	100%		
公 共 施 設 一 覧 表									
従前 新設 の別	公共施設の 名称	新設照 図に付し た番号	廃止、付 替え幅 等の別	概 要			管理者の 名称	所有者の 名称	摘 要
				幅員 (管径)	延長	面積			
				m	m	m ²			

- 備考 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。
- 2 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入してください。
- 3 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

（提出先）

平塚市長

申請者 住 所

氏 名

電話番号

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
前 年 度 事 業 量	千円	資 産 総 額	千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	法人市民税	千円		
主たる取引金融機関						
工事監理者の住所及び氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、学 歴 そ の 他	
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積	許可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

備考 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建築業法による建設業者の登録等について記入してください。

2 次に掲げる書類を添えてください。

(1) 申請者が法人である場合

ア 前年度に係る法人税及び法人市町村民税等の納税証明書

イ 法人の登記事項証明書等

ウ 財務諸表（直前の事業年度のもの）

(2) 申請者が個人である場合

ア 前年に係る所得税の納税証明書

イ 住民票

3 証明書等については、申請日の3ヶ月前までのものを添付してください。

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

(提出先)

平塚市長

申請者住所

氏名

電話番号

工事施行者住所

氏名

電話番号

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	事務	技術	労務	計		
	人	人	人	人		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円		法人市民税 千円			
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技術者略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
			歳	年		
宅地造成工事等施行経歴	注文主の氏名	元請、下請の別	工事施行場所	面積	許可の年月日	完了年月日
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月

- 備考 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。
- 2 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 申請者が法人である場合
 - ア 前年度に係る法人税及び法人市町村民税等の納税証明書
 - イ 法人の登記事項証明書等
 - ウ 事業経歴書
 - (2) 申請者が個人である場合
 - ア 前年に係る所得税の納税証明書
 - イ 住民票
- 3 証明書等については、申請日の3ヶ月前までのものを添付してください。

設 計 説 明 書

設計の方針										
工区計画	工 区 の 名 称			工 区 面 積		着 工 予 定 年 月 日		完 了 予 定 年 月 日		
				m ²						
開発区域内地内の現況	区 域 区 分	市街化区域 市街化調整区域 その他の区域			用 途 地 域			そ の 他 の 地 域 地 区		
	地 目 別 概 要	宅 地	農 地	山 林	公 共 施 設 用 地		そ の 他		計	
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
比 率		%	%	%	%	%	100%			
土地利用計画	宅 地 等 用 地	公 共 施 設 用 地		公 益 的 施 設 用 地		そ の 他 の 用 地		計		
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²			
	比 率	%	%	%	%		100%			
街区の設定計画	街 区 数		街 区		最 大 街 区 面 積		m ²	街 区 最 長 辺 長		m
	最 大 区 画 面 積		m ²		最 小 区 画 面 積		m ²	平 均 区 画 面 積		m ²
	予 定 建 築 物 等 の 用 途						そ の 他		計	
	区 画 数 (戸 数)									
公共施設用地の内訳	道 路 用 地	公 園 用 地		排 水 施 設 用 地		そ の 他 の 用 地		計		
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²			
	開発区域の面積 に対する比率	%	%	%	%		%			
公益的施設用地の内訳	名 称						そ の 他 の 用 地		計	
	面 積		m ²		m ²		m ²		m ²	
	開発区域の面積 に対する比率		%		%		%		%	

備考 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。

2 区画数欄には、予定建築物の用途が住宅の場合は、住宅の戸数を括弧書きで記入してください。

3 公益的施設用地の内訳の欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入してください。

4 次に掲げる図書を添えてください。

(1) 従前の公共施設一覧表（第6号様式）

(3) 付替えに係る公共施設一覧表（第8号様式）

(2) 新設する公共施設一覧表（第7号様式）

(4) 実測図に基づく開発区域内の公共施設の新旧対照図

従前の公共施設一覧表

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅等の別	概 要			管理者の名称	所有者の名称	従前の公共施設の有無	
			幅員 (管径) m	延長 m	面積 m ²			有	無
摘要									

- 備考 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
 2 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

新設する公共施設一覧表

					新設する公共施設の有無	有 無	
新設する公共 施設の名称	新旧対 照に付 した番 号	概 要			管理 者とな るべき 者の名 称	所有 者とな るべき 者の名 称	摘 要
		幅 員 (管 径)	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

- 備考
- 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
 - 2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については、道路敷の面積を記入してください。
 - 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。
 - 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要の欄に記入してください。

付 替 え に 係 る 公 共 施 設 一 覧 表

従 前 の 公 共 施 設			付 替 え に 係 る 公 共 施 設		付 替 え 後 に お け る 従 前 の 公 共 施 設 用 地 の 帰 属	有 無
名 称	新旧対照 図に付し た番号	土地所有者の名称	名 称	新旧対照 図に付し た番号		摘 要

- 備考 1 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。
 2 付替えに係る公共施設の欄には従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者 住 所

氏 名 様

権利者 住 所

氏 名 印

電話番号

私が権利を有する次の物件について、開発行為の施行及び開発行為に関する工事を行うことを同意します。
 なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種類別	摘 要
	平塚市	m ²		

- 備考
- 1 印は実印（法人にあつては登記所に提出した印鑑）を押印してください。
 - 2 申請日の3ヶ月前までの印鑑登録証明書（法人にあつては印鑑証明書）を添付してください。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	地目	面積	権利の種類別	権利者の氏名	同意の有無	摘要
	平塚市		m ²				

- 備考
- 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
 - 2 権利の種類別欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
 - 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えてください。
 - 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

(提出先)

平塚市長

設計者住所

氏名

年 月 日生

電話番号

次のとおり都市計画法第31条に規定する国土交通省令で定める資格を有する者であることについて申告します。

建 築 よ る 法 資 等 格	資格内容		取得年月日		登録又は合格の番号	
	1級建築士 技術士(部門) その他()		年 月 日			
学 歴	学校の名称	学部及び学科	所在地		修業年限	
実 務 経 歴	勤務先	所在地		職名	在職期間(合計 年 月)	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可の番号	許認可の年月日
				m ²	第 号	年 月 日
				m ²	第 号	年 月 日
				m ²	第 号	年 月 日
				m ²	第 号	年 月 日
				m ²	第 号	年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格		第1号 第2号		イロハニホヘトチ		

- 備考 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添えてください。

都市計画法第34条第13号の規定による届出書

年 月 日

（提出先）

平塚市長

届出者 住 所

氏 名

電話番号

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり土地（土地の利用に関する所有権以外）の権利について届け出ます。

職 業 (法人の場合は、業務内容)		
土 地	所在及び地番	平塚市
	地 目	農地転用の許可(届出) 年 月 日 第 号 の年月日及び番号
	地 積	m ²
権利を有していた目的		
権利の種類及び内容		所有権 所有権以外の権利 ()
その他必要事項		

備考

開発行為変更許可申請書

年 月 日

（提出先）

平塚市長

申請者 住 所

氏 名

電話番号

都市計画法第35条の2第2項の規定により、次のとおり開発行為の変更の許可を申請します。

開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	平塚市
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	工事施行者の住所及び氏名	
	自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの 及びその他のものの別	
	法第35条の2第4項において 準用する法第34条の該当号 及び該当する理由	
	その他必要な事項	
開発許可の許可年月日及び番号	年 月 日 平塚市指令(開)第 号	
変更の理由		
手数料欄		

- 備考
- 1 印の欄には、記入しないでください。
 - 2 法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当号及び該当する理由の欄には、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。
 - 3 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記入してください。
 - 4 開発行為の変更の概要（その他必要な事項を除く。）の欄については、変更前及び変更後の内容がわかるように対照させて記入してください。
 - 5 第3条各号に掲げる次の図書のうち、その内容が変更となるものを添付してください。
 - (1) 開発区域の土地の登記事項証明書等
 - (2) 開発区域が明示されている土地の公図の写し
 - (3) 設計概要書（第2号様式）
 - (4) 実測図に基づく開発区域内の公共施設の新旧対照図
 - (5) 申請者の資力及び信用に関する申告書（第3号様式）
 - (6) 工事施行者の能力に関する申告書（第4号様式）
 - (7) その他、市長が必要と認める書類

開発行為変更届出書

年 月 日

(提出先)

平塚市長

届出者 住 所

氏 名

電話番号

都市計画法第35条の2第3項の規定により、次のとおり開発行為の許可事項の軽微な変更をしたので届け出ます。

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可年月日及び番号

年 月 日 平塚市指令(開)第 号

- 備考
- 1 変更に係る事項については、変更前及び変更後の内容がわかるように対照させて記入してください。
 - 2 次の図書を添付してください。
 - (1) 省令第28条の4第1号に規定する予定建築物等の敷地の形状の変更にあっては、その内容が明示された設計図
 - (2) その他、市長が必要と認める図書

開発行為の軽微な修正届

年 月 日

(提出先)

平塚市長

届出者 住 所

氏 名

開発区域に含まれる 地域の名称	平塚市
許可年月日・番号	年 月 日 平塚市指令(開) 第 号
修正理由	
修正内容	

備考 1 次の図書を添付してください。

- (1) 修正の前後が対照できる図書
- (2) その他、市長が必要と認める図書

建築制限解除承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定に基づく建築制限解除の承認を申請します。

年 月 日

(提出先)

平塚市長

申請者住所

氏名

開発許可番号	年 月 日	平塚市指令(開)第	号
開発許可を受けた者の住所氏名			
開発区域に含まれる地域の名称	平塚市		
開発区域面積	平方メートル		
工事完了予定年月日	年 月 日		
申請する理由			
公共施設等の工事の現況			
申請区域の名称			
申請区域面積	平方メートル	建築物の棟数・戸数	棟 戸

備考 1 次の図書を添付してください。

- (1) 概要説明書(第17号様式)
- (2) 申請にかかる建築物等の位置を明示した土地利用計画図
- (3) 開発区域区域図
- (4) 建築物平面図
- (5) 工程表
- (6) その他、市長が必要と認める図書

概 要 説 明 書

建築主 住 所

氏 名

開発行為に関する工事が完了する以前に、建築行為を行う理由					
使用開始予定年月日	年 月 日				
敷地の地名地番	平塚市				
主 要 用 途		構 造			
敷 地 面 積	平方メートル	敷地面積に対する建築面積の割合	パーセント		
建 築 面 積	平方メートル				
延 べ 面 積	平方メートル	最高の高さ	メートル		
建築物棟別概要 (一つの敷地に2棟以上建築する場合のみ記入してください。)					
棟 番 号	用 途	構 造	建 築 面 積	延 べ 面 積	最高の高さ
			平方メートル	平方メートル	メートル

備考 1 この用紙は区画ごとに別紙としてください。

建築制限解除承認決定通知書

平塚市指令(開)第 号
年 月 日

住所 _____

氏名 _____

平塚市長

年 月 日付けで申請のあった開発行為に係る建築制限解除について、
次のとおり決定する。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第37条第1号の規定により、次の条件
を付けて承認する。

(条件)

次の理由により承認しない。

(理由)

(行政不服審査法及び行政事件訴訟法の規定に基づく教示事項)

第19号様式(第15条関係)

予定建築物等以外の建築等許可申請書

(提出先)
平塚市長

申請者 住 所

氏 名

電話番号

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、次のとおり予定建築物等以外の建築等(新築、新設、改築、用途の変更)の許可を申請します。

開発許可の年月日 及び番号	年 月 日 平塚市指令(開) 第 号
予定建築物の用途	
土地の所在及び地番	平塚市
新築(新設)、改築又は用途の変更後の建築物等の用途	
都市計画法第34条の該当する号及び理由	
新築(新設)、改築又は用途の変更の理由	
手数料欄	

- 備考 1 印の欄には、記入しないでください。
2 次の図書を添付してください。
(1) 建築物(等)概要書(第20号様式)
(2) 付近見取図
(3) 敷地現況図
(4) 土地利用計画図
(5) 建築物平面図
(6) 建築物立面図
(7) その他、市長が必要と認める図書

建築物(等)概要書

主要用途		敷地面積 との比	建ぺい率 % 容積率 %
申請部分	建築面積 (築造面積) m ²	延べ面積 m ²	区域面積 (敷地面積)
申請以外の部分			
合計			m ²

建築物(等)の棟別の概要

棟 番号	用 途	工事 種別	構 造	階数	建 築 面 積 m ²	延 べ 面 積 m ²	最高の高さ m

備考

予定建築物等以外の建築等許可決定通知書

平塚市指令(開)第 号
年 月 日

住所 _____

氏名 _____

平塚市長

年 月 日付けで申請のあった建築物について、次のとおり決定する。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第42条第1項ただし書の規定により、次の条件を付けて許可する。

(条件)

次の理由により許可しない。

(理由)

第22号様式(第16条関係)

建築物特例許可申請書

(提出先)

平塚市長

申請者住所

氏名

電話番号

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、次のとおり建築物の許可を申請します。

開発許可の年月日 及び番号	年 月 日 平塚市指令(開)第 号
定められた制限の内容	
建築物の用途	
建築物を建築しよう とする土地の所在 及び地番	平塚市
許可を受ける具体的内容	
申請の内容	
手数料欄	

備考 1 印の欄には、記入しないでください。

2 次の図書を添付してください。

- (1) 建築物(等)概要書(第20号様式)
- (2) 付近見取図
- (3) 敷地現況図
- (4) 土地利用計画図
- (5) 建築物平面図
- (6) 建築物立面図
- (7) その他、市長が必要と認める図書

建築物特例許可決定通知書

平塚市指令(開)第 号
年 月 日

住所 _____

氏名 _____

平塚市長

平成 年 月 日付けで申請のあった建築物について、次のとおり決定する。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第41条第2項ただし書の規定により、次の条件を付けて許可する。

(条件)

次の理由により許可しない。

(理由)

地 位 承 継 届

年 月 日

(提出先)

平 塚 市 長

承継人 住 所

氏 名

電話番号

都市計画法第44条の規定により、次のとおり開発(建築)許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

許可の年月日及び番号	年 月 日 平塚市指令(開) 第 号
被承継人の住所及び氏名	
承 継 の 原 因	
承 継 年 月 日	年 月 日

備考 1 承継の原因が相続の場合は承継者の戸籍謄本等を、合併の場合は合併後の法人の登記事項証明書等を添えてください。

開 発 許 可 承 継 承 認 申 請 書

<p style="text-align: center;">都市計画法第45条の規定により開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</p> <p>（提出先） 平 塚 市 長</p> <p style="text-align: center; margin-left: 150px;">申請者 住 所</p> <p style="text-align: center; margin-left: 150px;">氏 名</p> <p style="text-align: center; margin-left: 150px;">電 話</p>	
開 発 許 可 番 号	年 月 日 平塚市指令(開) 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	平 塚 市
被承継人住所氏名	
自己の居住又は自己の業務の用に供するものその他のものの別	
工事を施行する権原の取得年月日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
工 事 の 現 況	
手 数 料 欄	

- 備考 1 印の欄には記入しないでください。
- 2 次の図書を添付してください。
- (1) 開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証するもの
 - (2) 申請者の資力及び信用に関する申告書（第3号様式）
 - (3) 工事の施行状況に関する図書
 - (4) 開発区域区域図
 - (5) その他、市長が必要と認める図書

開発許可承継承認決定通知書

平塚市指令(開)第 号
年 月 日

住所 _____

氏名 _____

平塚市長

年 月 日付けで申請のあった開発許可に基づく地位の承継について、次のとおり決定する。

都市計画法第45条の規定により承認する。

次の理由により承認しない。
(理由)

(行政不服審査法及び行政事件訴訟法の規定に基づく教示事項)

開 発 登 録 簿

(調書)

平塚市	受付番号	-
-----	------	---

開 発 許 可	許可番号	平塚市指令(開)第 号	許 可 を 受 け た 者	住所			
	許可年月日	年 月 日		氏名			
承 継	承認番号	平塚市指令(開)第 号	承 継 人	住所			
	承認年月日	年 月 日		氏名			
当 初 許 可	開発区域に含まれる地域の名称	平塚市					
	開発区域の総面積	m ²	工 区 積				
	工区数	工区					
	予定建築物の用途				都市計画区域 用途地域等		
	都市計画法第41条の規定による制限の内容						
	工事施行者	住所				氏名	
変 更 の 許 可	変更許可の番号	変更許可の年月日	変 更 の 内 容				
	平塚市指令(開)第 号	年 月 日					
変 更 の 届 出	変更の届出年月日	変更届受理年月日	届 出 の 内 容				
	年 月 日	年 月 日					
工 事 完 了 検 査	工区名	検査済証番号	検査済証交付 年 月 日	工事完了公告 年 月 日	摘 要(公共施設 のみの場合は、その 名称)		
		平開審(開許) 第 号 年 月 日	年 月 日	平塚市告示 第 号 年 月 日			
備 考							
	公共施設の管理						
	管 理 者		市	事 業 主			
	道 路						
公園・緑地等							
そ の 他							

都市計画法第41条第2項ただし書(第35条の2第4項において準用する場合を含む。)若しくは、第42条第1項ただし書の規定による許可又は同条第2項の規定による協議を行った場合には、許可年月日、許可番号等を備考欄に記入してください。

(表)

第	号	身	分	証	明	書		
				所	属			
				職	名			
				氏	名			
					年	月	日生	
上記の者は、都市計画法第82条第2項に規定する立入検査をすることができる者であることを証明する。								
					年	月	日	
				平塚市長	氏		名	印

(裏)

都市計画法 (抜粋)	
第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。	
2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。	
3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。	
4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。	

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

年 月 日

(提出先)

平塚市長

申請者 住 所

氏 名

電話番号

次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。

建築物等に関する事項	敷地の所在及び地番	平塚市				
	区域区分	市街化区域 市街化調整区域 その他の区域	用途地域			
	開発許可等の年月日及び番号	年 月 日 平塚市指令(開) 第 号				
	都市計画法第41条による制限の内容					
	建築(建設)計画の概要	開発行為	有 無	開発区域の面積	m ²	
		用途		敷地面積	m ²	
工事の種別			建築面積 (築造面積)	m ²		
その他必要事項						

備考 1 次の図書を添付してください。

- (1) 建築確認申請書の写し
- (2) その他、市長が必要と認める図書

開発行為又は建築等に関する証明書

年 月 日

住所

氏名 様

平塚市長

次のとおり都市計画法の規定に適合していることを証明します。

建築物等に 関する 事項	敷地の所在及び地番	平塚市			
	区域区分	市街化区域 市街化調整区域 その他の区域	用途地域		
	開発許可等の年月日 及び番号	年 月 日平塚市指令（開）第 号			
	都市計画法第41条 による制限の内容				
	建築（建設）計画 の概要	開発行為	有 無	開発区域の面積	m ²
		用途		敷地面積	m ²
		工事の種別		建築面積 （築造面積）	m ²
その他必要事項					

備考

取 下 げ 届

都市計画法 に係る許可申請書について取り下げます。

年 月 日

(提出先)

平塚市長

届出者 住 所 _____

氏 名 _____

電話番号 () _____

許可を受けようとした土地の所在、地番及び面積	所在及び地番	平塚市
	面 積	m ²
申 請 年 月 日	年 月 日	

(取下げ理由)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

60 cm 以上

45 cm 以上

都市計画法による開発許可済の標識	
許可の年月日及び番号	平成 年 月 日 平塚市指令(開)第 号
許可した者	
許可を受けた者の住所及び氏名	電話()
工事施行者の住所及び氏名	電話()
開発区域に含まれる地域の名称	平塚市
予定建築物の用途	
工事監理者の氏名	
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
検査済証交付年月日及び検査済証番号	
備考 この開発行為について、詳細な内容を知りたい方は、平塚市まちづくり政策部 開発指導課に備えてある開発登録簿を御覧ください。	

60 cm 以上

45 cm 以上

都市計画法による建築等許可済の標識	
許可の年月日及び番号	平成 年 月 日 平塚市指令(開)第 号
許可した者	
許可を受けた者の住所及び氏名	電話()
工事施行者の住所及び氏名	電話()
建築(建設)に係る土地の所在	平塚市
建築物等の用途	